

沖縄振興の展望について

話し手

名城大学理事長

嘉数 啓

聞き手

沖縄総合事務局次長

竹井 嗣人

嘉数理事長は、沖縄振興審議会総合部会長・専門委員会座長として、専門委員会の最終報告の取りまとめに御尽力いただきました。この最終報告を受け、去る7月25日に沖縄振興審議会から内閣総理大臣あてに意見具申が行われたところです。今般の審議会での議論や意見具申を踏まえ、嘉数理事長にこれまでの沖縄振興や今後の沖縄振興の展望等についてお話を伺いました。

I 沖縄振興の現状認識と評価

（嘉数理事長） はじめに、現在の沖縄振興における現状認識、それについての評価について御説明します。

過去2年間、沖縄振興審議会のもとに総合部会と専門委員会が設置されまして、今後の沖縄振興の方向、課題を検討してまいりました。その成果を先日の第20回沖縄振興審議会でご報告し、御承認を受けて、伊藤元重沖縄振興審議会会長から内閣総理大臣あてに意見具申をしたところです。（17頁参照）

来年、本土復帰40年となり、これからの沖縄振興をどのような形で進めていくかが最大のテーマでありました。専門委員会では、これまでの実績と評価を議論しましたので、それについて簡単に御説明いたします。

1972年に沖縄が本土に復帰して、最初の沖縄振興開発計画が実施されました。復帰直後から30年間は、ハード・ソフト面での格差をどう埋めていくかということが課題であり、インフラ面での格差是正を踏まえて、自立経済の基礎固めをするということでありました。

直近の沖縄振興計画では、従来の「開発」という文言が抜け、格差是正から自立型経済の構築ということで進めてきました。

復帰からこれまでの実績を見ますと、インフラ整備は随分進みましたし、生活基盤のごみ処理施設や教育施設も全国並に整備されました。しかしながら、1人当たりの道路延長や下水道水準では、本土並になっていない分野があります。

沖縄県の人口は復帰時の96万人から現在は140万人となりました。この点で、振興計画の目標を上回りました。

人口増により就業者数は復帰時の36万4,000人から現在は62万2,000人に増えました。ところが、需給のギャップが生じ、失業者が1万1,000人から5万1,000人に増えました。また、沖縄県の29歳以下の失業率は13%で、全国の8%からするとかなり高くなっています。雇用のミスマッチを含めた若年層の失業対策が大きな課題になっています。

県内総生産は復帰時の4,459億円から現在は約3兆7,000億円と8.3倍位になりました。1人当たり県民所得も44万円から204万円となり、復帰時の全国の6割から7割へ上昇し、県民の所得水準は確実に向上しました。一方、財政依存率は復帰時の25%から現在は37%に高まっており、財政依存率をいかに下げていくかが大きな課題となっています。他方、基地収入への依存率は、復帰時の16%から現在は5%位になり、相対的に基地への依存率は小さくなってきました。

産業別就業者数の割合で見ると、農林水産業は、復帰時の18%から現在は6%に落ち、全体的には低落傾向にあります。製造業も復帰後から相対的に衰退してきており、復帰時の9%から現在は5%です。反面、サービス産業は8割程度まで高まってきました。

また、特筆すべきものとして、ICT（情報通信技術）産業があります。県内に立地した企業では、平成12年に34社3,158人の雇用だったところから、平成22年には216社20,212人まで成長し、リーディング産業の1つになりつつあります。

人材面では、県内の大学進学率が復帰時の27%から現在は37%まで上昇してきましたが、本土は54%であり、人材育成面での課題があります。

所得配分については、所得分布の不平等さを示すジニ係数が、沖縄は0.34で全国2番目に高い。1人当たりの所得は増えましたが、配分が金持ちに偏ってきており、これをどういう形で是正していくかが課題です。

この先10年の振興計画を考える場合、沖縄を取り巻く社会経済環境について、沖縄振興審議会の伊藤会長から、「アジアの経済成長をどう取り込むか」「グローバル経済のなかで沖縄振興策をどう考えるか」という話がありました。専門委員会では、TPP（環太平洋経済連携協力）についても議論しましたが、本土での議論の成熟を待ってから沖縄についても議論すべきということになりました。

環境、エネルギー、少子高齢化、地域主権といった沖縄を取り巻く内外の問題は、本土も沖縄も一緒であり、沖縄も逃げる訳にはいかない。これからの議論を見ながら、沖縄も方向性を決めていかなければなりません。



名城大学理事長 嘉数 啓

～ 嘉数 啓 名桜大学理事長に聞く!! ～

Ⅱ 個別分野の取り組み

(竹井次長) 国や県の取り組みの成果や足りない点について伺います。成果が上っている分野、今後成長が期待できる分野として、観光リゾート産業、ICT産業等の有望な産業を成長発展させるにはどのような取り組みが必要とお考えでしょうか。

●観光リゾート産業

「沖縄のポテンシャルを活かせ！」

(嘉数理事長) 専門委員会では沖縄における今後のリーディング産業として、「観光リゾート産業」「ICT産業」「物流産業」「バイオ関連産業」が挙げられました。

この中でも、観光リゾート産業は沖縄の優位性を活かせる一番重要な産業であると考えています。観光収入は復帰時の324億円から現在は4,000億円を超えました。観光客数でも復帰時の44万人から現在は586万人となり、沖縄県では今後1,000万人を目標としています。観光を中心にして関連産業をどう組み立てていくかが課題です。

まず1つ目に、観光客1人当たりの消費額が現在は約7万円ですが、ピーク時には9万円あり、今後どのように回復させていくかが課題です。観光客が多く訪れても1人当たりの消費額が減っては、経済効果は十分に上げられません。質的な面に観光客をいかに誘導していくかです。そのため、専門委員会でもヘルスツーリズムやメディカルツーリズムについて議論しました。海外から富裕層を中心に沖縄に来ていただき、リハビリ、健康診断、治療等の長期滞在型や高付加価値のものにしようということで、いよいよ体制が整いつつあります。

2つ目に、外国人観光客の割合は全体の5%程度で、多くが台湾からの観光客であることから、今後は多くの国から誘客していくことが大きなポイントです。中国、香港、韓国、東南アジアから沖縄に誘客するシステムを作る必要があります。そのためには、語学を始めとする人材育成や空港ターミナルの整備などが重要になります。

3つ目は、観光関連産業の育成です。観光関連産業は裾野が広く、リゾートホテルだけでなく農業や製造業等もサプライチェーンとすることが、高付加価値型の観光を推進するポイントだと思っています。

観光の満足度調査を見ると、沖縄は上位で、観光サービスは割と高く評価されています。一方、不満として挙げられるものの1つが渋滞です。交通網整備が必要です。もう1つは食事に対する不満が結構あることです。ブランド牛は増えましたが、そのほかでブランドになるような食材が不足しています。海に囲まれた沖縄では豊富な海産物があるはずなのですが、ブランド化されていない。

そのほか、よく言われることですが、観光従事者の賃金が相対的に安いため、従業員の定着率が悪いことです。我々の調査では採用後3年で6割程度が退職するという結果が出ています。観光リゾート産業を振興するには、高付加価値に貢献できるような観光従事者の人材育成・強化が大きな課題です。

観光リゾート産業は総合複合産業と言われ、お土産品が売れば製造業振興になるし、食事をすると農業あるいは漁業の振興にもなります。MICEを含め、沖縄はまだまだポテンシャルを活かしきれていないと思われ、うまくポテンシャルを開花させれば波及効果は非常に高いと思います。

●ICT(情報通信技術)産業

「ICTリテラシーの向上を！」

(嘉数理事長) 続いてICT(情報通信技術)産業についてです。当初は104の番号案内から県内における大規模な企業立地が始まりましたが、現在の立地企業の雇用者数では、コールセンターが7割で、情報サービス、ソフトウェア開発の順となっており、高度なIT技術が必要とする分野に次第にシフトしつつあり、かなり将来性があると思います。

沖縄のICTは、これまでの取り組みの中でも成功例の1つに挙げられると思います。国や県が支援することで企業が集積し、将来有望な持続可能な産業に発展してきました。シナジー効果として、いろんな関連産業が出てくる可能性もあります。リーディング産業として確固たる地位はまだ築いていませんが、その手前までできていると思います。

しかしながら、ICT産業の分野は、インドや中国の大連などと常に競争しているかなければならず、競争力をつけていくことが必要です。また、ICTに関わる高度人材育成も課題となっています。

専門委員会で議論したのはICTリテラシー(活用能力)の向上です。県民の持っているICTの知識が全国に比べて低く、ハードウェア面でも整備が遅れていることです。世帯当たりのパソコン保有率でも沖縄は全国で一番低く、県民のICTリテラシーをどう引き上げるかが大きな課題です。名護市には情報特区があり、900名程の雇用効果があります。私がいる名桜大学にも求人募集があります。企業が要望に学生が対応できず、ICT産業における雇用面でのミスマッチが起きています。ニーズに対してサプライが追いついていないので、逆に言えば、ミスマッチを解消できればこの分野は今後かな

沖縄振興の展望について

り雇用効果が高いと思っています。ICTについて、どう御覧になりますか。

（竹井次長） 県民にとって、ICTは非常に大事だと思っています。沖縄は地理的に離れていますが、ICTの知識があれば距離は問題ありませんし、沖縄だからこそ高めていかなければいけないと思います。実は、沖縄はもつと進んでいると思っていますので、沖縄のICTリテラシーが低いというお話は意外でした。

●物流産業

「課題は輸送「スト」」

（嘉数理事長） 専門委員会では物流についても議論をしまして、やり方によっては沖縄の立地を活かしたリーディング産業になる可能性があると考えています。

那覇空港の国際物流構想については、私もいろんな議論に参加させていただきました。その際、物流基地やハブ機能だけでなく、花のマーケットを作ろうという提案をしました。国際的な花の市場は世界的にも少なく、沖縄に花を集積させて、ブーケなど付加価値をつけたものにして他国へ売り出すことができますが、中国などからの需要があるのではないかと思います。物流基地が活発化する要素になるはずで、夢のある話だと思います。沖縄は菊栽培が盛んですが、もう2種類ぐらい沖縄で特色のある花を作れないかという提案もしました。

物流基地の問題は輸送コストが高いことです。燃料費高騰と円高という理由もありますが、現在は1社独占となっており、LCC（格安航空会社）が力をつけてきている中、このようなところにも物流基地を開放できるかどうか大きな課題でしょう。日本とアメリカのオープンスカイは実現しましたが、日本とアジアでもオープンスカイができるか

どうかです。

また、どの国にも内国船優遇のカボタージュ規制があります。特別自由貿易地域においては昨年4月に一部解除されましたが、国内の輸送コストが高い状況にあります。特別自由貿易地域において、企業の入居と撤退が繰り返され、なかなか成果を上げきれないのは、一部分だけを自由化しても、他の部分に制度の壁があるからです。部分的に自由化しても、現在のFTZ（自由貿易地域）はうまく活きてきません。

（竹井次長） 物流基地について、アジアへの広がりはいかがでしょうか。

（嘉数理事長） 1つは、沖縄側から出す貨物が少ないので、この点をどうするか。もう1つは航空会社が補助を受けていることです。燃料税軽減などへの補助や特別措置を無くしてしまうと、多分、採算がとれないと思います。周辺アジア各国の巨大ハブ空港がある中で、そこどのように競争していくかが課題です。現在の貨物取扱量では限界があり、さらに敷地面でも制限があることが今後の課題でしょう。

●バイオ関連産業

「沖縄科学技術大学院大学との連携が力キ！」

（嘉数理事長） もう1つのリーディング産業になり得る可能性があるのはバイオ関連産業です。バイオは創業につながり、今後の可能性を持っています。今後、大学院大学を

拠点とした研究開発・応用が可能になると思います。例えば、フグ毒・サングの研究などから何か新しい薬が開発できるかもしれません。大学院大学のドーフアン学長予定者は基礎研究を応用につなげる分野で有名です。将来、バイオで大きなものを狙うとすれば、間違いなく大学院大学が中心となるでしょう。

健康食品関連の市場が200億円でピークを迎える中、新しい発想で創業などにつなげていければ良いと思います。

以上のように、専門委員会ではいろいろ議論がありましたが、リーディング産業になり得る可能性が秘められているのは、「観光」、「ICT」、「物流」、「バイオ」の分野だと思います。

●社会資本整備

「持続可能性の視点を！」

（竹井次長） 社会資本整備についてはどのようにお考えですか。

（嘉数理事長） 振興計画に批判的な人でも、社会資本の整備はかなり進展したという評価だと思います。学校・公園・病院はかなり良くなり、ほとんどの離島に港湾が整備されています。空港も良くなりました。これにより観光客も増えました。

今後のインフラ整備は、インフラそのものが持続可能で、あまり県民に負担をかけず維持管理ができるのかという発想、経営視点での発想でやる段階になっています。無駄だと思ふものはやらない。社会資本整備はプライオリティ（優先順位）を考えて整備していく必要があります。情報インフラ整備のように、経済発展や沖縄の特性を活かせる将来につながるインフラ整備があるのではないのでしょうか。人材育成についても、人材インフラということが言えると思います。東日本大震災もありましたし、安全・安心・未来に負担を残さない、環境にも配慮するという発想でいかないとけない。コストベネフィット分析（あるプロジェクトにかかる費用とそこから得られる便益を比較して、そのプロジェクトを評価する手法）で客観的に評価しないと、後世に負担を残すことになってしまいます。

沖縄振興の展望について

●基地の跡地利用

「今度の振興計画の目玉！」

(竹井次長) 基地の跡地利用についてはいかがでしょうか。

(嘉数理事長) 「再編の実施のための日米ロードマップ」に沿って、嘉手納以南の6施設が全て返還されると1,000ha程度になります。返還後の利用をどうするかというのが今度の振興計画の大きな目玉でもあります。那覇市の新都心は、返還されてから開発までに19年かかりました。そういう意味では、金も時間もかかります。普天間飛行場の地権者は約3,000人いますから、説得をしてコンセンサスを得て、金を確保して事業を始めるまでに相当の年数がかかると思います。新しい振興計画で10年経ったとしても、多分、準備段階ということになるのではないのでしょうか。それ以前に、いつ返還されるかはつきりしていません(笑)。

今後、1,000haもの土地が戻ってくるとなると、これだけで大変な社会資本整備のニーズが出てきます。資金の手当てをどうするか、特に普天間飛行場が返還されると、その環境浄化や地籍の明確化、原状回復するとなると、滑走路ですから、コンクリートで固めてあり、技術的にもそれ相当のコストもかかると思われ、迅速かつ効果的な跡地利用を図るため、国の果たすべき責務と同時に、関係機関との役割分担、連携協力の在り方が課題になります。

●沖縄総合事務局の役割

「県民のための組織であれ！」

(竹井次長) それでは最後に、沖縄総合事務局の今後の果たすべき役割についてはどのようにお考えでしょうか。

(嘉数理事長) 1つは、沖縄総合事務局は

まさしく総合で、様々な分野の省庁が横につながった組織です。沖縄問題は複雑ですから、このような組織にしたのは正解だったと思います。沖縄振興開発金融公庫にも同じことが言えます。先日の審議会の議論の中で「沖縄総合事務局は良い広報をやっている。」という意見がありました。知りたい情報をオンデマンドで提供してくれているということだと思っています。沖縄総合事務局は総合官庁ですから、市町村等が要求するものを即座に提供するか、そのような機能はもつとアピールしても良いと思います。それとも1つ、県が国の代わりになっただけでは物事は全然解決しません。県が沖縄総合事務局の機能を受け継いでこれを超えることができるということをしちんと示してもらわないと県民は納得しません。ただ無くすだけで物事がすべて解決するという考え方は短絡的です。そういう意味で、分野によっては国が直接関与していかないと進まないこともあるはず。国の事業を県に渡したときに、大所高所から見ると、沖縄の為になるようなことがやれるのかどうか。国のひも付きの金といえども、県や市町村等から要望が上がってきたものを国が審査・評価・査定して金を付けるリクエスト方式でやっているわけですから、県や市町村等のオリジンはあるわけです。今でも国からあれやれこれやれのトップダウンではないわけです。そういうシステムがあまり県民に理解されていないところがあると思います。とにかく県民のためになるのであれば、国であろうと県であろうとどちらでも構いません。どちらが県民サイドに立ってニーズに添えてくれるのか、その一点だと思います。

(竹井次長) おっしゃるとおりです。

(嘉数理事長) 今回、私の任期は終わります。沖縄振興についてのアイディアは全て出しましたので、今後は少しずつ人材育成に力を

入れていこうと思っています。アジアと沖縄を結びつけるような取組みということで、今般、名桜大学の学生20名程度をアジア各国へインターンシップで派遣する予定です。

また、沖縄でのコーヒー栽培を通じて沖縄農業の振興ができればということで、コーヒーのプロモートを行っていききたいと思っています。さらには、名護市街地の活性化ができればということで「名護チャリ・タウン構想」を名護市に提案しており、これにも取り組んでいきたいと思っています。

(竹井次長) 本日は長時間にわたり、貴重なお話をお聞かせいただき、ありがとうございます。今後も、御指導と御助言をいただきますようお願い申し上げます。

【終わり】



嘉数 理事長 (右) と竹井 次長 (左)